

第7章
社会資本・公共交通・情報基盤
～いわてを支える基盤～

海上貨物の輸移出入は震災前水準に回復

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成25年(2013年)4月1日現在の本県の道路改良率(高速道路を除く)は、62.3%となっています。これは全国平均の60.7%を上回り、東北6県の中では4番目となっています(図1)。

■ 道路舗装率は全国最下位

平成25年(2013年)4月1日現在の本県の道路舗装率(簡易舗装を含む)は、62.0%となっています。これは全国平均の81.1%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県以外は全国平均を下回っています(図2)。

■ 海上貨物の輸移出入は震災前水準に回復

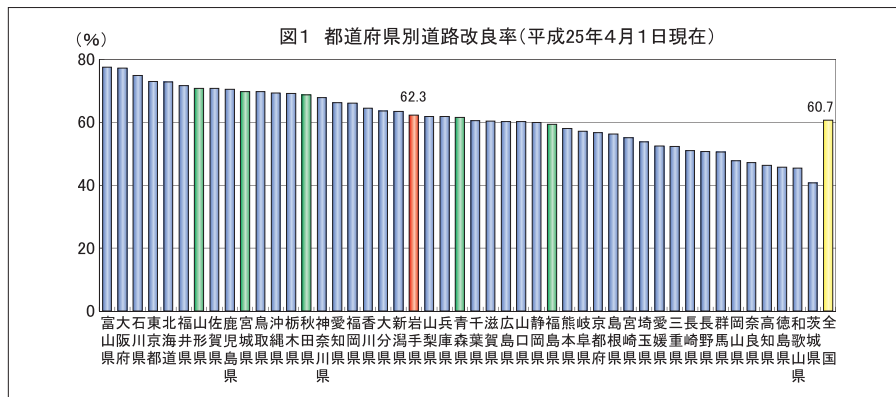
平成25年(2013年)の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、前年に比べて釜石港で687千トン(37.4%)、大船渡港で677千トン(39.6%)増加したことなどから、全体では5,477千トンとなり、2年連続で増加しており、東日本大震災津波の前年である平成22年(2010年)の水準までほぼ回復しています。

また、平成25年の輸移出入量を港湾別にみると、釜石港が2,523千トンで全体の46.1%を占めており、以下、大船渡港の2,387千トン(43.6%)、宮古港の442千トン(8.1%)、久慈港の125千トン(2.3%)と続いています(図3)。

■ 空港間貨物流動は6年ぶりに増加

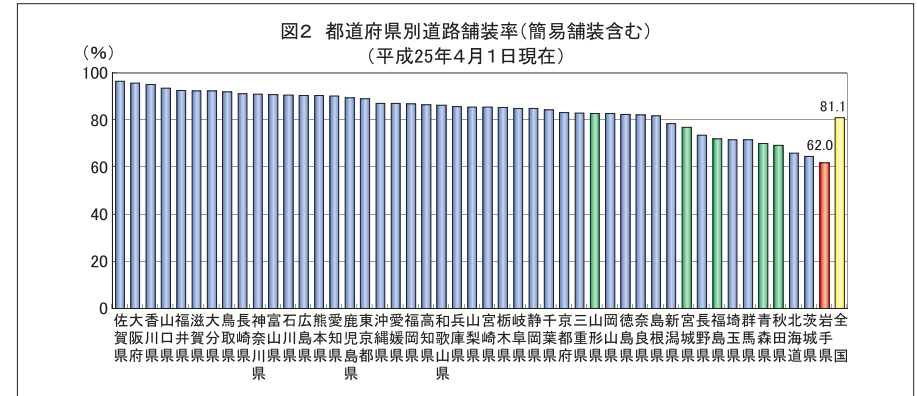
花巻空港の貨物流動の推移をみると、ここ数年は減少傾向が続いており、平成25年度(2013年度)は157トンと、6年ぶりの増加となったものの、平成16年度(2004年度)と比較すると1割未満の水準にとどまっています。

貨物の発着空港別にみると、大阪国際空港(伊丹)が139トンで、全体の88.5%を占めています。以下、新千歳空港が13トン(8.3%)、福岡空港の5トン(3.1%)となっています(図4)。

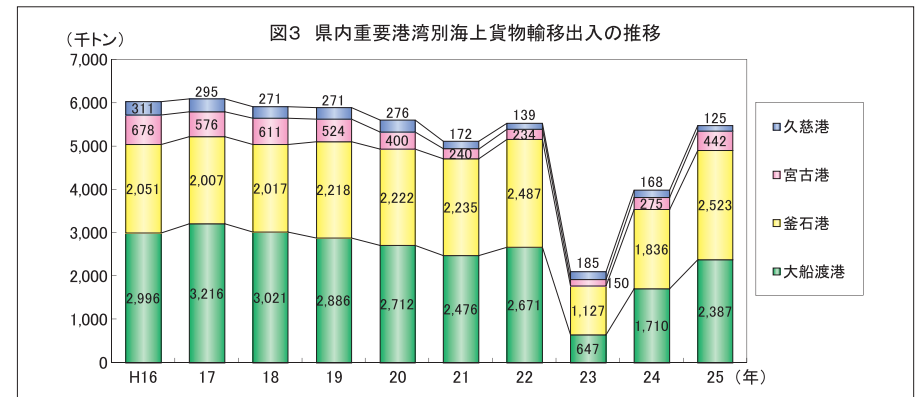


※ 高速道路は除く

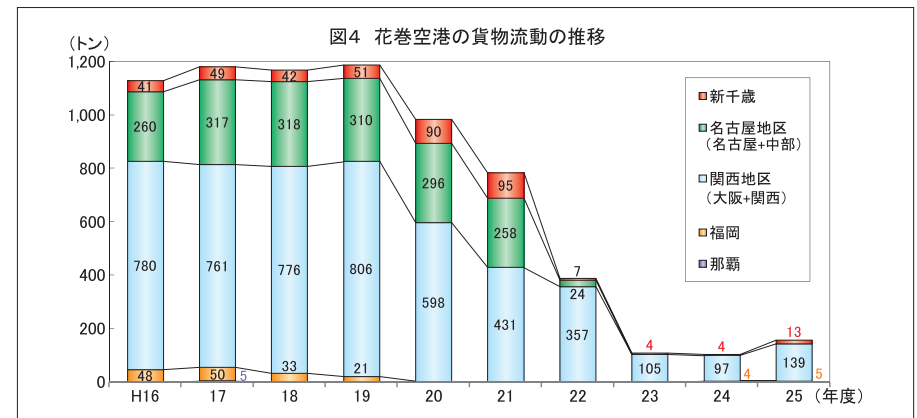
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：県県土整備部「港湾統計」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」

本県の1住宅当たり面積は全国平均を上回る

■ 1住宅当たり面積は全国平均を上回る

本県の住環境を1住宅当たりの敷地面積と延べ面積（持ち家）からみると、平成25年（2013年）は敷地面積が404㎡、住宅（持ち家）延べ面積が155㎡と、いずれも平成20年（2008年）の前回調査から増加しており、全国平均を上回って推移しています（図1、2）。

また、持ち家住宅の量数をみると、1住宅当たりでは51.1畳、1人当たりでは17.2畳と、いずれも平成20年から増加しており、全国平均を上回って推移しています。

これらが示すとおり、本県は全国平均に比べゆとりある住環境にあると言えます（図3、4）。

■ 新設住宅着工戸数は2年連続で増加

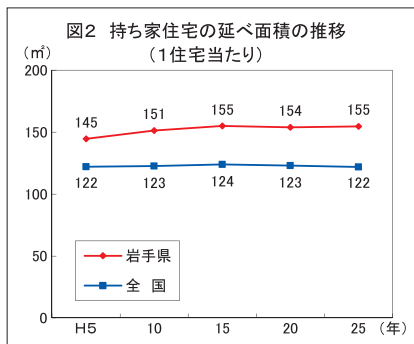
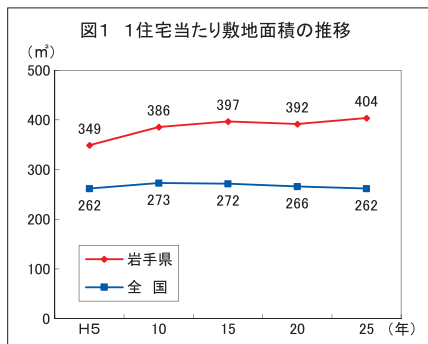
本県の新設住宅着工戸数は、平成18年度（2006年度）以降減少し、平成21年度（2009年度）からは5,000戸前後で推移しました。しかし、東日本大震災津波後の平成24年度（2012年度）から増加に転じ、平成25年度（2013年度）は前年度比21.5%増の9,870戸となっています。なお、全国状況をみると、平成25年度は前年度比10.6%増の987,254戸となっています。

利用関係別にみると、持家が5,176戸（全体の52.4%）と最も多く、以下、貸家が3,926戸（同39.8%）、分譲住宅が689戸（同7.0%）、給与住宅が79戸（同0.8%）となっています。なお全国では、本県と異なり貸家が全体の37.5%と最も多く、以下、持家が35.7%、分譲住宅が26.2%、給与住宅が0.5%となっています（図5、6）。

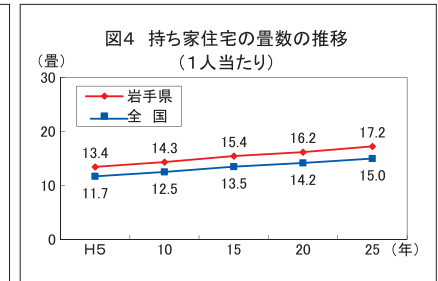
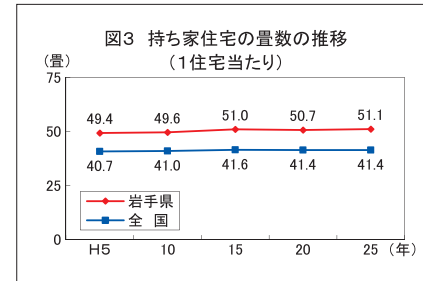
■ 持ち家比率・一戸建住宅比率は全国平均を上回る

本県の全住宅に対する持ち家比率と一戸建住宅比率をみると、平成25年（2013年）は持ち家比率が68.9%、一戸建住宅比率が72.7%となっており、いずれも全国平均を上回っています。

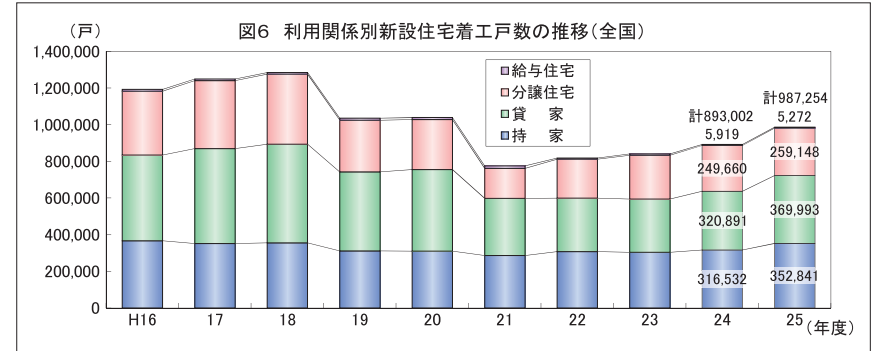
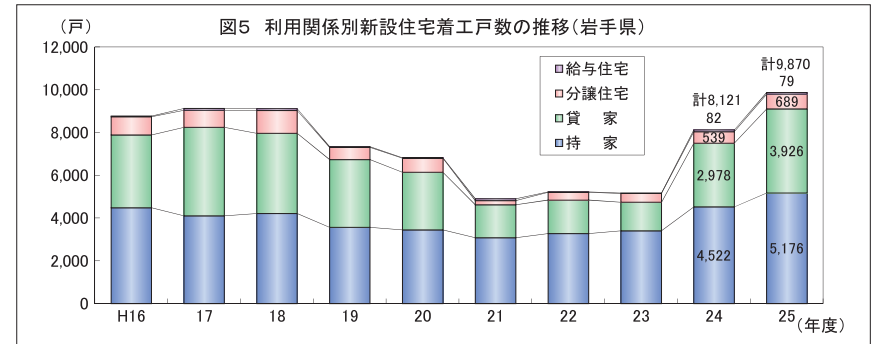
平成5年（1993年）からの推移をみると、本県は持ち家比率、一戸建住宅比率ともに平成20年（2008年）のみ前回調査年から増加していますが、長期的には減少傾向が続いています。なお全国では、一戸建住宅比率は減少が続いている一方、持ち家比率は増加傾向にあり、本県との差は縮小しつつあります（図7、8）。



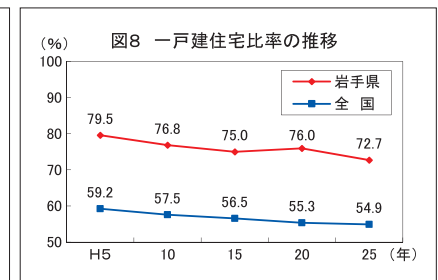
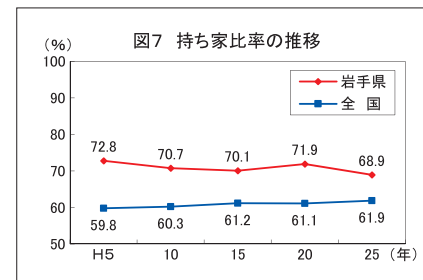
資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」（確報、速報）



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」（確報、速報）



以上資料：国土交通省「建築着工統計」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」（確報、速報）

住宅地・商業地とも地価の下落幅は縮小傾向

■ 減少が続く耕地面積

平成26年（2014年）の本県の耕地面積は151,500haで、種類別にみると田が94,700haで最も大きく、次いで牧草地の27,700ha、普通畑の25,400ha、樹園地の3,680haとなっています。なお、前年に比べ、田は100ha、普通畑及び牧草地は200ha、樹園地は20haそれぞれ減少しており、耕地全体で500haの減少となるなど、近年は面積の減少が続いています（図1）。

■ 住宅地・商業地とも地価の下落幅は縮小傾向

平成26年度（2014年度）の本県における住宅地価格の平均変動率は-1.3%と、人口減などによる需要の低迷から14年連続の下落となっています。しかし、景況感の改善や、沿岸部での津波浸水域外への移転などに伴う一部需要の高まりもあり、下落幅は3年連続で縮小しています。

また、平成26年度の本県における商業地価格の平均変動率は-3.1%と、郊外型商業施設への顧客流出に伴う既存商店街の空洞化などから、21年連続の下落となっています。しかし、沿岸部での移転需要などもあり、下落幅は4年連続で縮小しています（図2）。

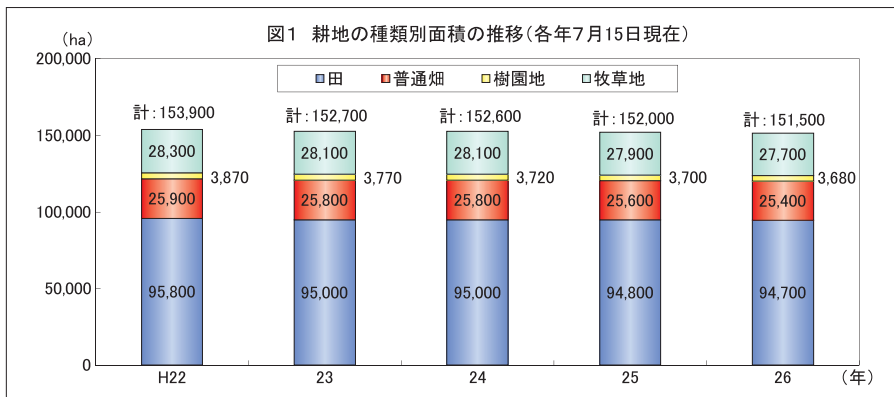
■ 土地取引件数、面積は2年連続で増加

過去10年間の本県の土地取引件数は、平成23年（2011年）まで減少傾向が続いていましたが、平成24年（2012年）以降は増加に転じ、平成25年（2013年）は19,302件となっています。また取引面積は、横ばいから減少傾向での推移となっていたが、こちらも平成24年から増加に転じ、平成25年は4,973.4haと、過去10年間で最大となっています（図3）。

■ 汚水処理人口普及率は76.7%

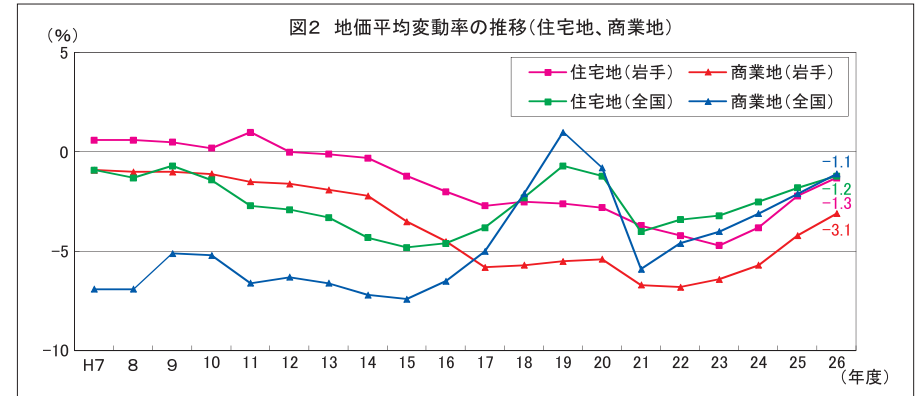
平成25年度（2013年度）末の本県の汚水処理人口普及率（注）は76.7%となっており、市町村別では、盛岡市で95.1%と最も高くなっています（図4）。

（注）汚水処理人口普及率：下水道や集落排水の整備区域内の人口及び、浄化槽やコミュニティ・プラントが整備された世帯の人口を、対象地域の総人口で除したものを。

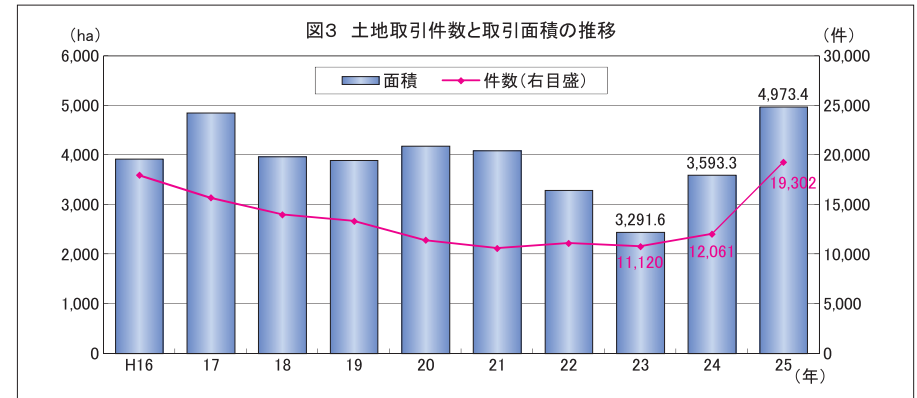


※ 合計の数値は下2桁で四捨五入しているため、内訳の計と一致しない場合がある。

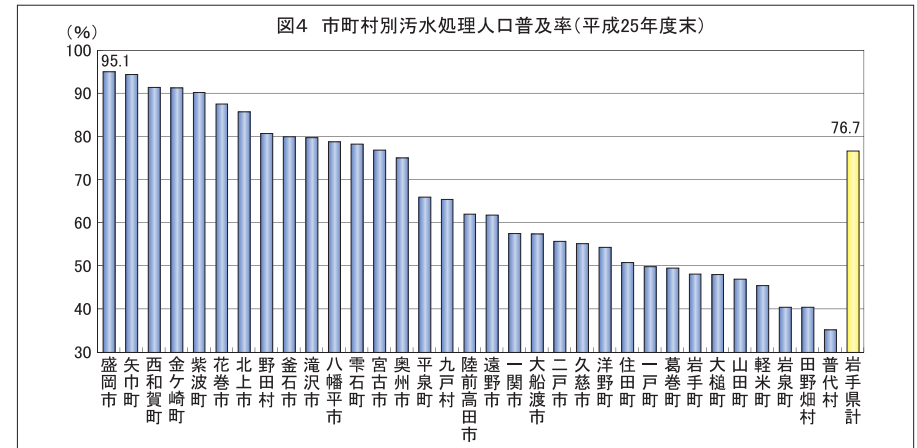
資料：農林水産省「耕地面積」



資料：県環境生活部「岩手県地価調査書」、国土交通省「都道府県地価調査」



資料：県環境生活部『「土地対策」『土地関係法令』の概要』



資料：県国土整備部「平成25年度末汚水処理人口普及状況」

県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は減少

平成22年度（2010年度）全国道路街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成17年度（2005年度）から293台/24h（5.7%）減少し、4,828台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成17年度（2005年度）比で164台/24h増加しているのに対し、一般道路では同318台/24hの減少となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で80.2%となっており、広域振興圏別では、県央で83.5%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で18.8%となっており、広域振興圏別では、県央で21.1%と最も高くなっています（図3）。

■ 進む橋梁の維持管理

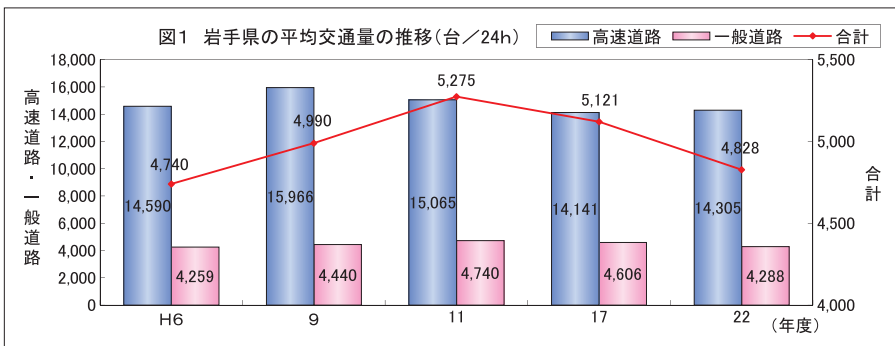
本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,156橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の6%の67橋が早期に修繕が必要と判定されました（図4）。

この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕状況についてみると、修繕率は平成25年度（2013年度）で100.0%と、前年度の98.5%と比べ1.5ポイント増加し、橋梁の維持管理が進んでいます（図5）。

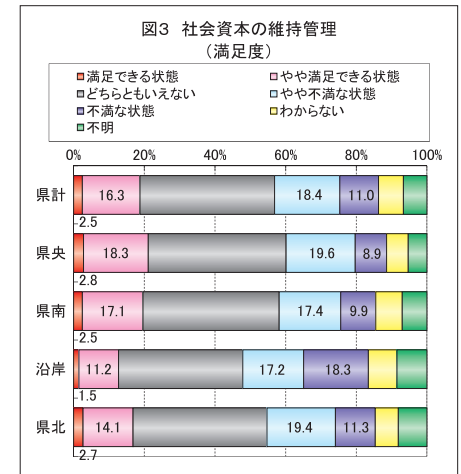
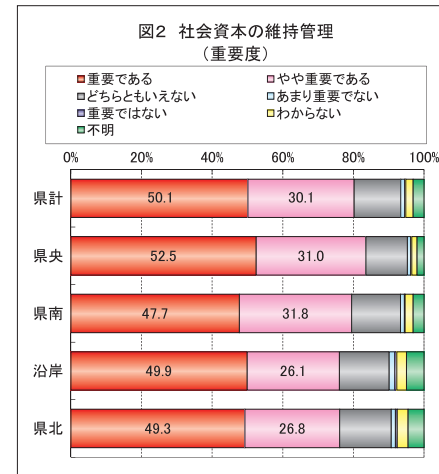
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成25年度（2013年度）における道路の維持管理における協働団体数は295団体（前年度より5団体減少）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は75団体（前年度より8団体増加）となり、全体では370団体（前年度より3団体増加）となりました。

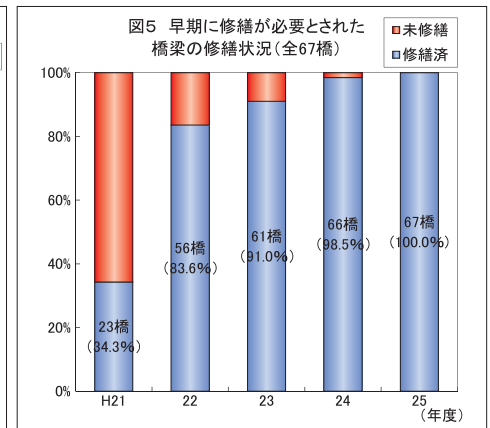
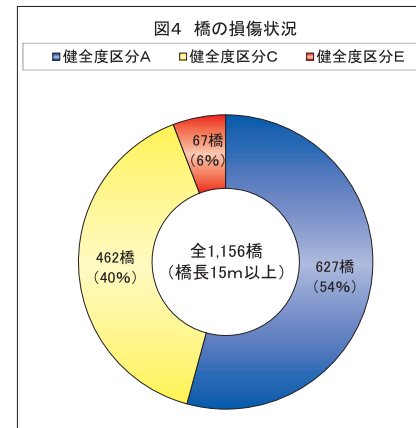
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は3年連続での増加となり、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路街路交通情勢調査（道路交通センサス）」



資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に修繕が必要」をさす。

資料：県土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



資料：県土整備部

鉄道の乗車人員は2年連続で増加

公共交通機関の維持・確保に対する不満の割合は沿岸が高い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で85.4%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で27.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の39.6%を下回っています。広域振興圏別では、沿岸で不満の割合が52.9%と最も高くなっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

平成26年（2014年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計で20.8%となっており、利用していない人の割合73.4%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が29.2%で最も高く、県南が14.9%で最も低くなっています（図3）。

鉄道の乗車人員は2年連続で増加

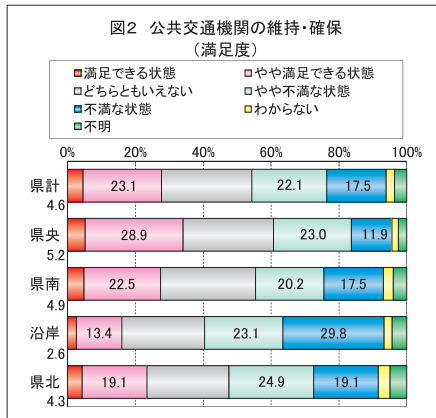
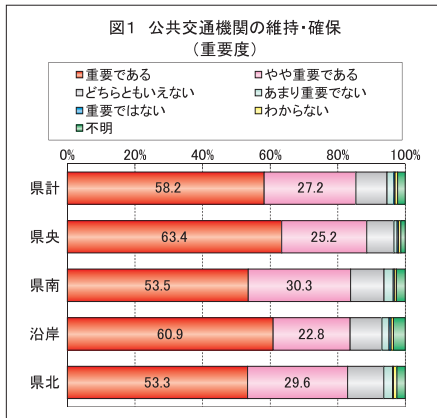
平成25年度（2013年度）の鉄道乗車人員数は、25,482千人と2年連続で増加しています。しかし、依然として東日本大震災津波の前年度（平成21年度（2009年度））の乗車人員数（26,821千人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、IGRいわて銀河鉄道の乗車人員数は前年度より294千人増と4年連続での増加となっており、また、JR東日本及び三陸鉄道でも、前年度よりそれぞれ368千人、109千人の増加となっています（図4）。

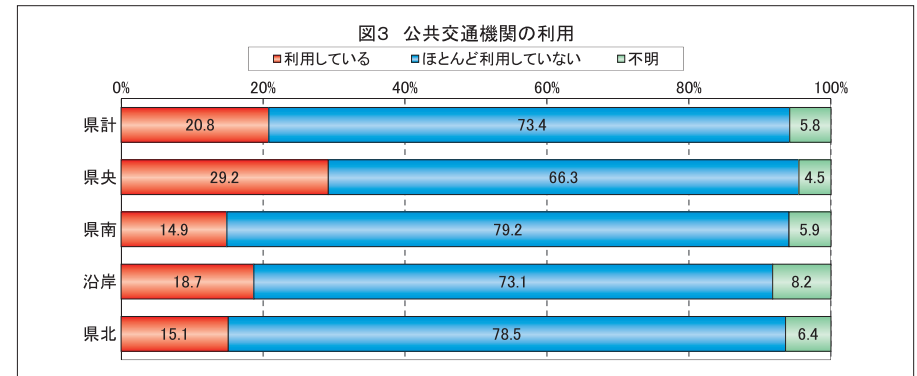
路線バスの系統数は減少するも、輸送人員は増加

平成25年度（2013年度）の路線バスの系統数は、岩手県交通が前年度に比べ66系統減少したことなどにより、全体で61系統減少の790系統となっています。

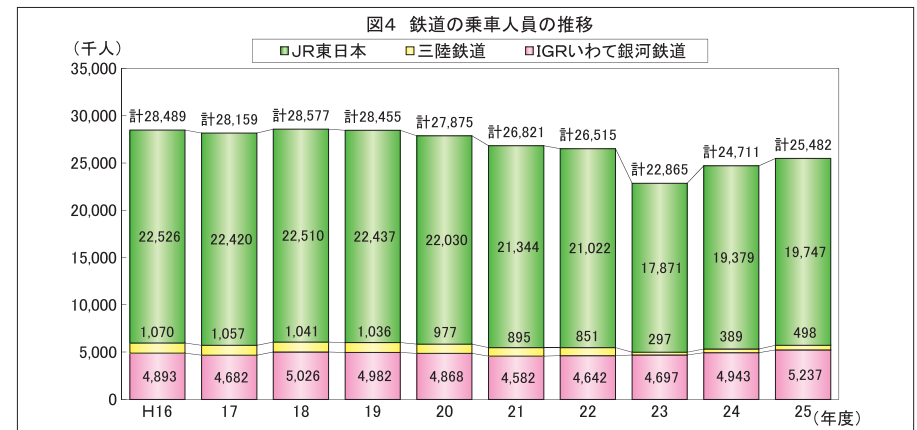
一方、輸送人員は、岩手県交通が430千人、岩手県北自動車が増加したことなどにより、全体で前年度より776千人増加し、24,553千人となっています（図5）。



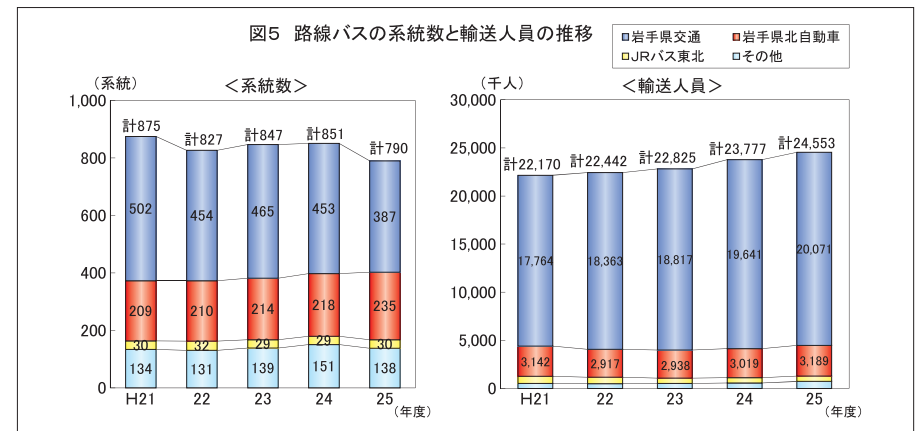
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道株式会社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

全国に比べ遅れている情報通信基盤の整備

■ 通信ネットワークの活用に対する満足度は県央で高い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「携帯電話やインターネットなどの情報通信ネットワークが暮らしや仕事に生かされていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で66.4％となっており、広域振興圏別では、県央で68.3％と最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で30.4％となっており、広域振興圏別では、県央で33.5％と最も高くなっています（図2）。

■ 全国の中でも低いインターネット人口普及率

平成25年（2013年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット人口普及率（注）は、75.3％となっており、昨年の68.9％から上昇したものの、全国平均の82.8％を7.5ポイント下回っています。なお、東北6県では4番目、全国では43番目となっています（図3）。

（注）インターネット人口普及率：各都道府県人口に占めるインターネット利用者の割合（平成25年の1年間にインターネットを1回以上利用したことのある人の数を調査回答者数で除した数値）。

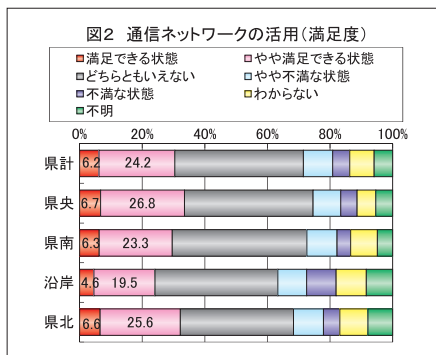
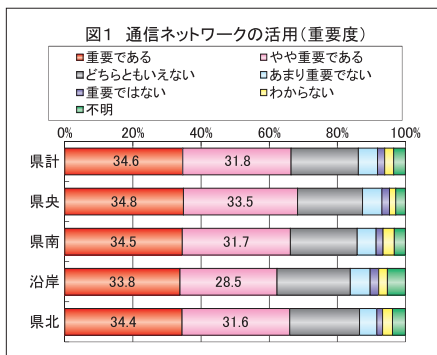
■ ブロードバンドサービスに係る世帯普及率は全国を大きく下回る

平成25年（2013年）12月末現在の本県のブロードバンドサービスに係る世帯普及率（注）は112.9％となっており、全国平均（145.4％）を32.5ポイント下回るなど、その普及率は全国を大きく下回っています（図4）。

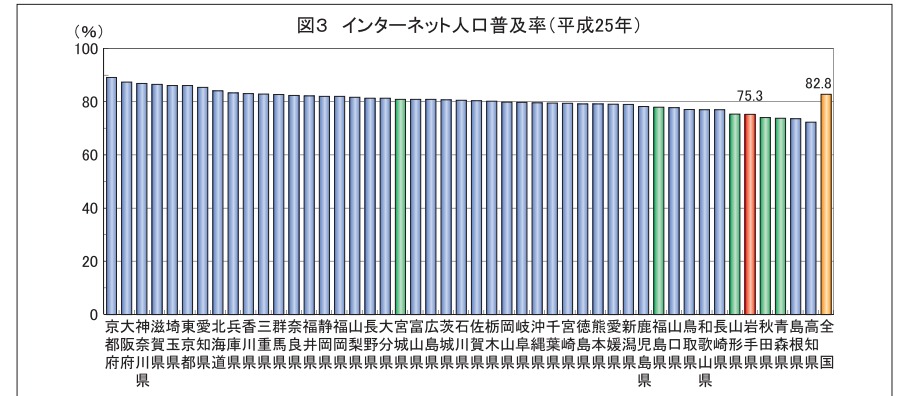
（注）ブロードバンドサービスに係る世帯普及率＝ブロードバンドサービスの契約数／世帯数
ブロードバンドサービスの契約数は、F T T Hアクセスサービス、D S Lアクセスサービス、C A T Vアクセスサービス、F W Aアクセスサービス及びB W Aアクセスサービス、及び3. 9世代携帯電話アクセスサービスの各契約数の合計のため、他のアクセスサービスと重複している場合があります。都府県によっては世帯普及率が100％を超えている。
世帯数は住民基本台帳（平成26年1月1日時点）によるもの。

■ スマートフォンの保有率が大きく増加

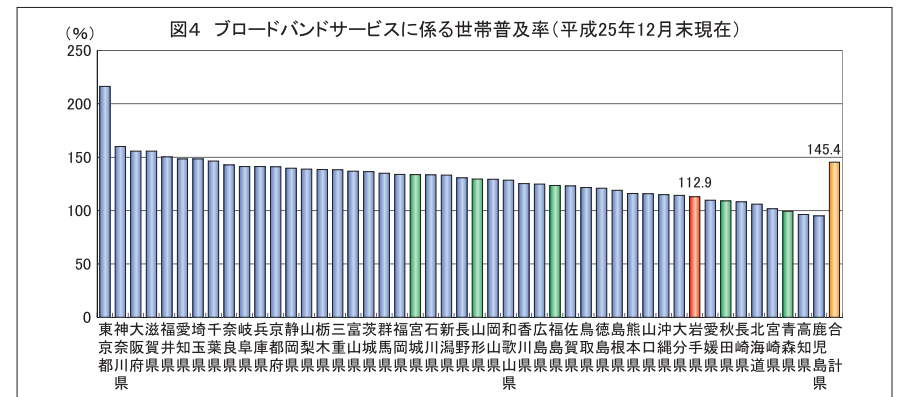
平成25年（2013年）末の本県の携帯電話（P H S等含む）の世帯保有率は89.8％と、平成24年（2012年）末に比べてやや上昇しています。なお、その内数であるスマートフォンの世帯保有率は52.0％と、平成24年末に比べて約4割の増加となっています（図5）。



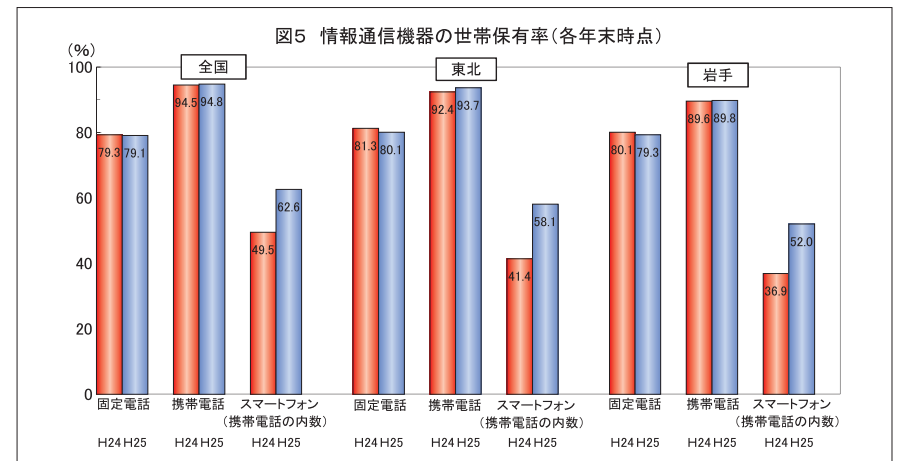
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省「通信利用動向調査」



資料：総務省「ブロードバンドサービス等の契約数の推移（四半期）」



資料：総務省「通信利用動向調査」